



北海道総合開発計画の推進

《計画期間》 2016(平成28)～2025(37)年度の10年間

北海道の開発は、北海道の豊富な資源や広大な国土を利用し、我が国全体の安定と発展に寄与することを目的として行われています。

8期目となる北海道総合開発計画（平成28年3月閣議決定）は、「食」や「観光」など北海道の強みを活かし、本格的な人口減少時代にあっても人々が豊かな暮らしを送ることのできる地域社会の形成を図るとともに、我が国全体への貢献を目指します。

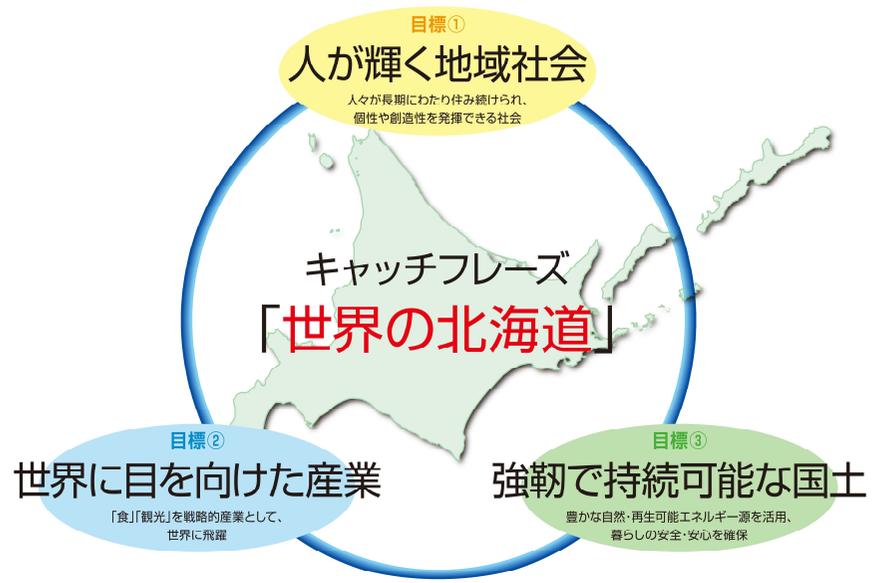
キャッチフレーズは「**世界の北海道**」

世界的なブランド力・価値創造力で
世界の人々に評価される、
「**世界水準の価値創造空間**」
の形成を目指します。

価値創造の例

- 新製品・新産業を生み出し、地域に稼ぎを生み出す
- 社会が直面する課題に対し、新たな解決策を提案・実行する
- 新たなライフスタイルを実践し、人々の生き方・暮らし方を変える

計画の目標とキャッチフレーズ



計画のポイント

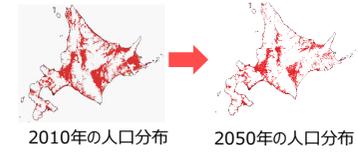
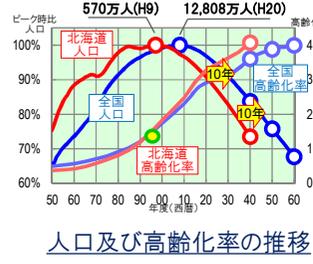
【北海道の強み】

- 北海道は我が国の食料供給基地
- 食の輸出、外国人観光客も急増



【北海道の課題】

- 北海道の人口減少は全国よりも10年先に進展
- 地方部では無人化が急速に進行
- 本州等とは距離感の異なる広域分散型社会



来たるべき10年は、「生産空間のサバイバル」、「地域としての生き残り」を賭けた重要な期間

【これからの北海道の戦略】

「食」「観光」が戦略的産業

- ～人口減少時代にあっても、
- ①北海道には世界と競争し得るポテンシャル
- ②アジアなど世界の市場が拡大傾向

農林水産業、観光等を担う「**生産空間**」を支え「**世界の北海道**」を目指す

社会や時代の要請を踏まえながら、着実に計画を推進

重点的に取り組む事項

「観光先進国」実現をリードする
世界水準の観光地の形成

食料供給基地としての
持続的発展

食と観光を担う「生産空間」を支える取組

- 北海道型地域構造の保持・形成
- 地域づくり人材の発掘・育成
- 強靱で持続可能な国土づくり

※1 出典：総務省「国勢調査」・「人口推計」、国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）・「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」、沖縄県「沖縄県統計年鑑」を基に北海道局作成

※2 出典：総務省「平成22年度国勢調査」、国土交通省「国土数値情報（土地利用3次メッシュ）第2.3版」・「国土数値情報（将来推計人口メッシュ）（国政局推計）」を基に北海道局作成

※3 生産空間：ここでは、主として農業・漁業に係る生産の場（特に市街地ではない領域）を指す。生産空間は、生産のみならず、観光その他の多面的・公益的機能を提供している。

食料供給基地としての持続的発展を目指します

農業産出額 12,000億円 (H37年)

イノベーション等により、農業経営体の経営力強化に取り組み、食料供給力の確保・向上を目指します。

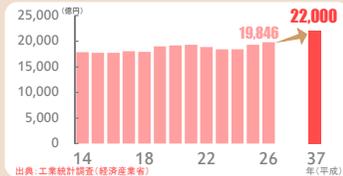
取組 ・農地の大区画化・汎用化とともに、ICT等を活用したスマート農業を推進し、収益力の向上や経営の多角化などにより経営力を強化。



食料品製造業出荷額 22,000億円 (H37年)

農林水産品の道内での加工促進等により食の付加価値を向上させることで、雇用・所得を創出し、生産空間の維持に取り組みます。

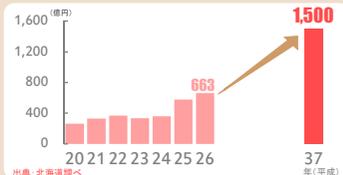
取組 ・食関連産業の道内への誘致を進める「『食』の総合拠点づくり」や、6次産業化等を推進し、付加価値を向上。



道産食品輸出額 1,500億円 (H37年)

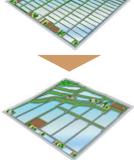
世界的なブランド力を活かし、拡大が見込まれる世界市場で新たな需要を開拓し、政府目標(農林水産品等輸出額1兆円)の達成に貢献します。

取組 ・水産物の高度衛生管理の推進や効率的生産のための農地整備等を通じた国際競争力のある農産物の生産促進により輸出を促進。



例 水田の大区画化

【大型機械や新技術の導入】



大型機械による米の収穫
GPS付き無人トラクター

例 「食」の総合拠点づくり



例 水産物の高度衛生管理



屋根付き岸壁
清浄海水導入施設

自然災害による被害の最小化を目指します

防災体制を強化し、住民の意識向上に取り組んだ市町村の割合 ※ **100%** (H32年度)

平成28年大雨災害を踏まえ、被害を最小化するため、ハード対策とともにソフト対策を重点的に実施します。

取組 ・タイムライン・ハザードマップ作成の支援や、官民連携によるハード・ソフト対策の推進により、地域の災害対応力を強化。

例 地域の災害対応力の強化



水害タイムラインの作成
避難訓練の実施

例 緊急的・集中的なハード対策



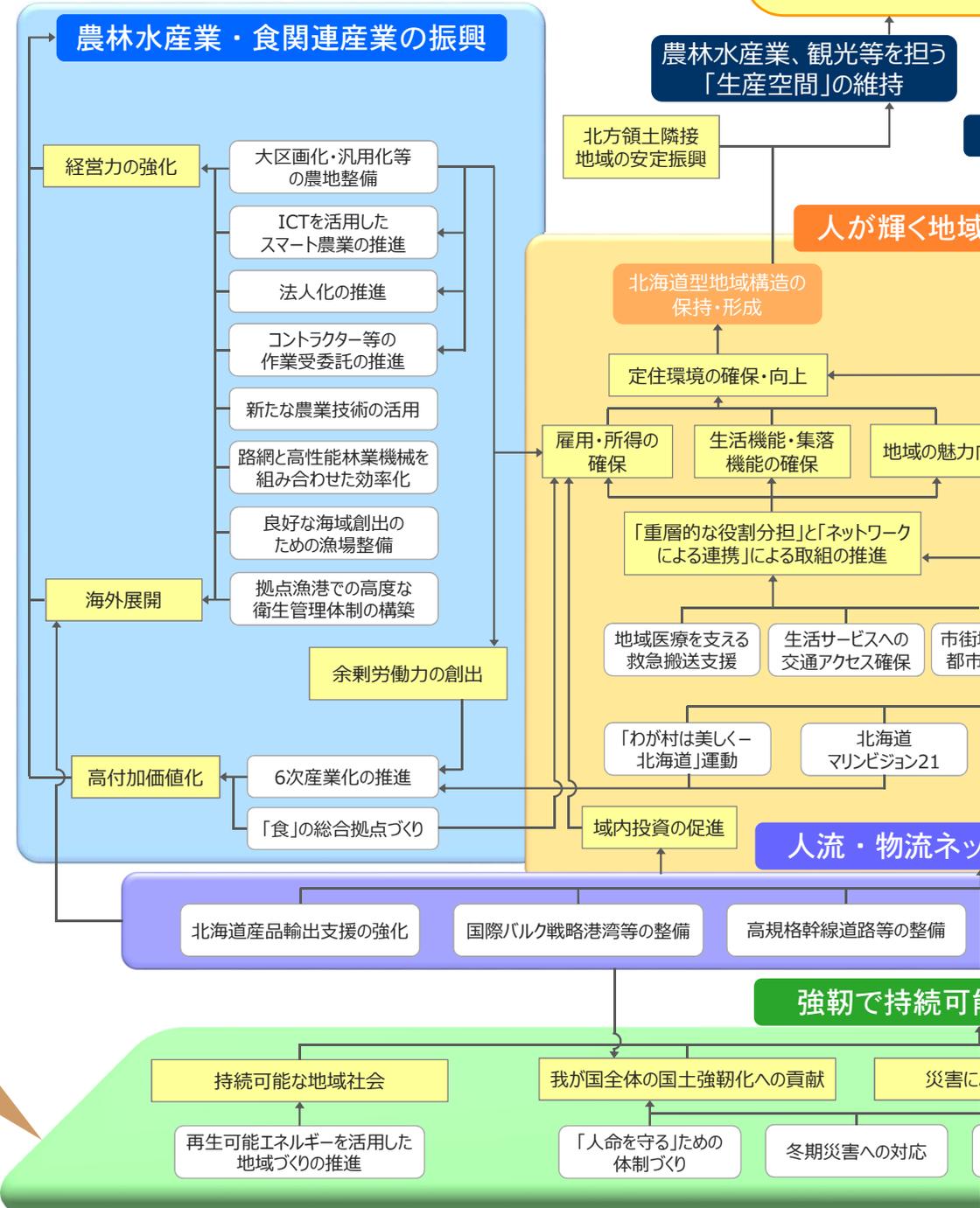
河道掘削の実施(十勝川水系利別川)

※以下の項目の対象市町村のうち、いずれかの項目を満たす市町村の割合
 1) 最大クラスの洪水・内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上に繋がる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市町村
 2) 最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上に繋がる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市町村
 3) 国管理河川におけるタイムラインを策定し、住民の防災意識向上に繋がる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市町村

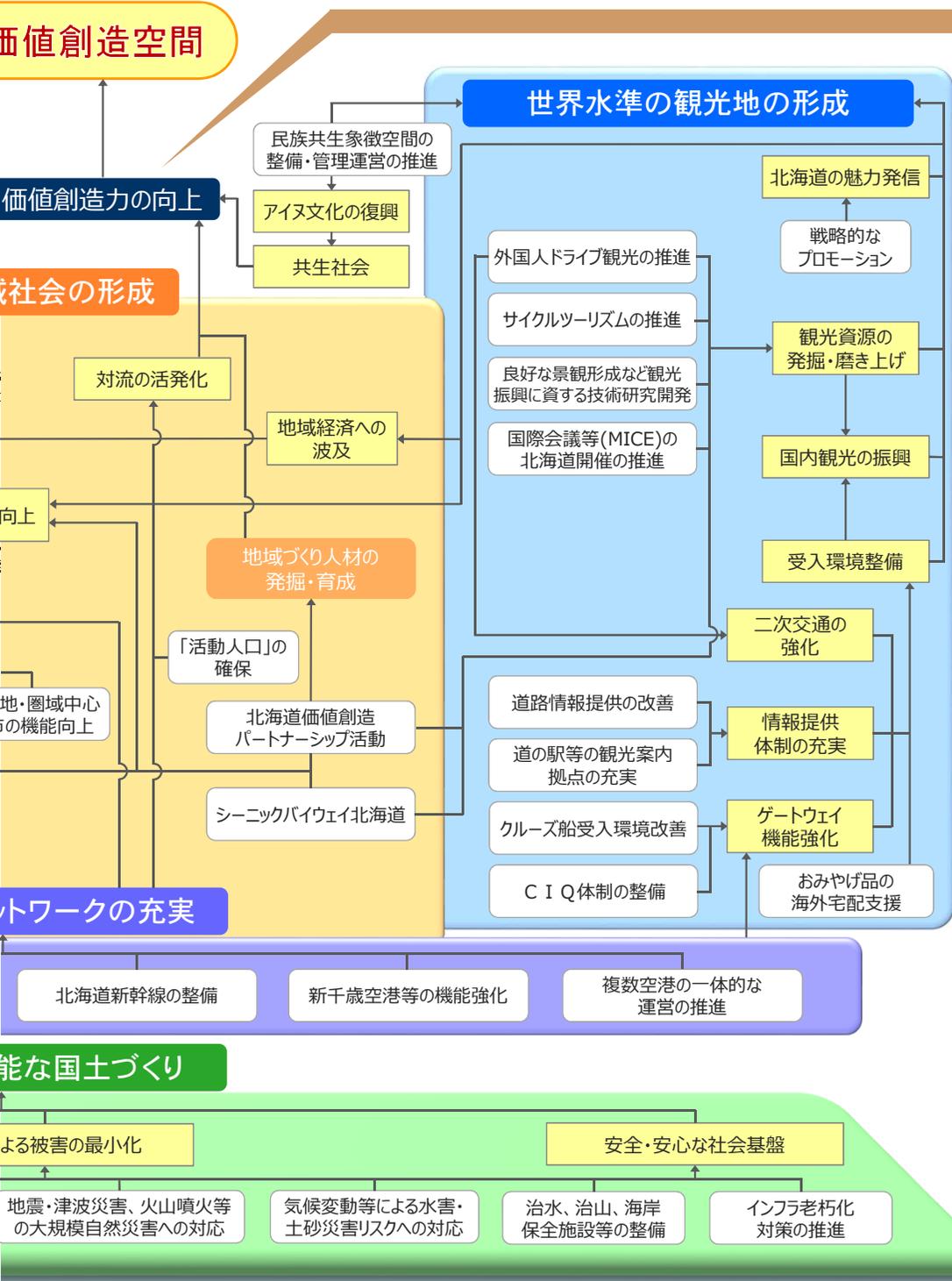
「世界水準の価値創造空間」の

○計画を効果的に推進するため、行動の指針となる8つの数値目標を念頭に置き、施策・取組を推進します。
 ○この体系図は、計画の主要な構造に、国の取組例、取組の成果及び数値目標を整理し、それらの関係性の概要を示したものです。また、取組例は、北海道局・北海道開発局が実施するものを中心に記載したものであり、これ以外の、国、地方公共団体、住民、NPO、企業等の取組とともに推進します。

世界水準の価値創造空間



形成に向けた取組（体系図）



「世界の北海道」新たな価値を発掘・創造します

「世界の北海道」選定件数
100件 (H37年度)

世界水準の取組やフロンティア精神を発揮した取組等を評価・選定し、世界へ発信することにより、「世界の北海道」に向けた人々の意識醸成を目指します。

取組
・北海道価値創造パートナーシップ活動等を通じて、地域づくりの担い手の支援・協働の拡大・充実を図り、北海道の新たな価値を創造。

(参考)有識者等で構成される「世界の北海道」委員会(仮称)で評価・選定を実施

世界に認められる北海道・新たな「価値」の例



パウダースノーを
求める滑り手の
欲求と安全確
保を両立させる
「二セコルール」

「観光先進国」実現を北海道がリードします

来道外国人旅行者数 500万人 (H32年)

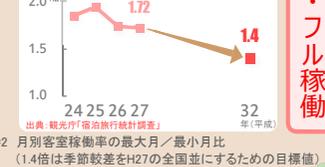
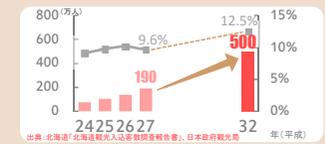
世界的なブランド力を活かして我が国の「観光先進国」実現をリードし、政府目標（訪日外国人旅行者4,000万人）の達成に貢献します。

外国人宿泊客延数の地方部割合^{*1} (地域平準) 36% (H32年)

道央圏に集中する外国人旅行者を全道各地に誘導し、インバウンドによる経済効果の地方部波及に取り組みます。

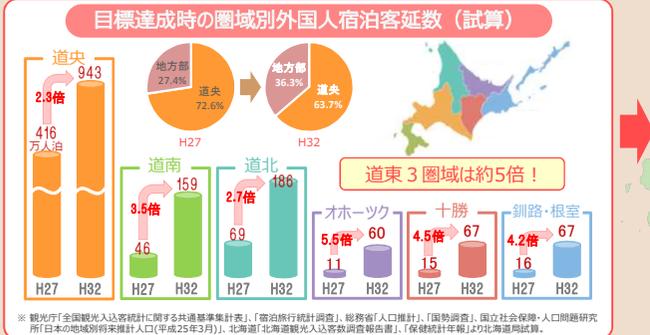
客室稼働率の季節較差(季節平準)^{*2} 1.4倍 (H32年)

北海道の端境期の旅行需要を創出し、1年を通じて旅行者が訪れる状態を目指します。



^{*1} 外国人宿泊客延数を6圏域に分けたときの道央圏を除く5圏域の北海道全体に占める割合 (36%は外国人の地方部割合を10年間で日本人並にするための目標値)

^{*2} 月別客室稼働率の最大月/最小月比 (1.4倍は季節較差をH27の全国並にするための目標値)



取組
・ゲートウェイである空港・港湾や観光地への交通アクセスを円滑化する高規格幹線道路等の整備とともに、道内各地の観光資源の魅力アップを支援し、世界水準の観光地の形成に取り組む。

例 ゲートウェイ機能の強化

新千歳空港の機能強化

例 観光地への交通アクセスの円滑化

クルーズ船の受入環境の改善

例 高規格幹線道路の整備

高規格幹線道路の整備

目標達成時のイメージを共有し、
「世界水準の観光地」へ
オール北海道で推進

「世界水準の観光地」とは、
そこできが得られない「特別な体験」が
地域にあることに気付き、それを観光
資源として活かしてビジネスへと高め、
地域が一体となって支えている地域。

例 外国人ドライブ観光の推進

北海道ドライブ
まるわかりハンドブック

「北海道地区
道路情報」英語版

重点的に取り組む事項に係る主な現状と課題

北海道観光の現状と課題

○外国人旅行者の訪問先が道央圏に偏在しており、地方部への誘客が必要

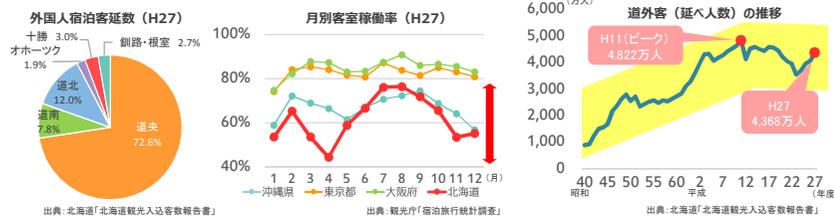
- H27宿泊客延数 日本人:道央圏55.1%、その他圏域44.9%
外国人:道央圏72.6%、その他圏域27.4%

○旅行需要の季節変動が大きく、春・秋の需要創出が必要

- 日本人客は夏、外国人客は夏と冬に需要のピークがあり、全体では夏と冬に旅行需要が多くなる傾向。
- H27客室稼働率 北海道: 最大月76.4%(8月)、最小月44.4%(4月) ⇒ 最大最小比1.72
東京都: 最大月87.1%(7月)、最小月74.2%(1月) ⇒ 最大最小比1.17

○日本人旅行者数は近年伸び悩んでおり、時代に即した需要創出が必要

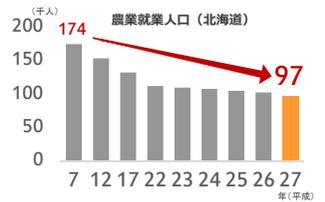
- 「長い」「高い」「道内一括り」のイメージからの脱却。「気軽に何度でも楽しい北海道」へ。



食の現状と課題

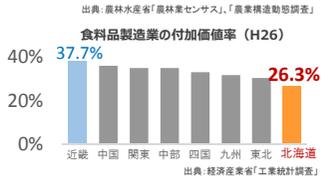
○食料供給力の確保・向上のため経営力強化が必要

- ◆就農者の減少下での生産力の維持向上
- 農業就業人口は20年間で4割減 (H7:174千人 → H27:97千人)
- 耕地面積は平成2年をピークにほぼ横ばい (H2:1,209千ha → H27:1,147千ha)



○生産空間維持・発展のため雇用・所得確保が必要

- ◆「生産拠点」から「食の総合拠点」への移行 等
- 食品産業の付加価値率が低い 北海道26.3%(最下位)



○新たな需要開拓のため輸出促進が必要

- ◆品目毎の輸出強化 等
- 水産物・水産加工品、ナガイモ、コメ 等

28年8月の大雨災害の状況

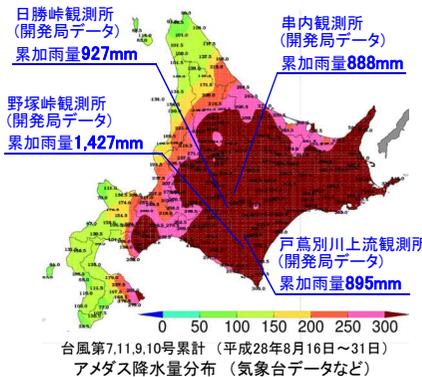
○気候変動による災害リスクへの対応や安定的な食糧供給を確保するための農地などの生産空間の保全等が必要

〔H28.8の大雨の概要〕

- 北海道に4つの台風が上陸・接近
- 各地で本州並みの記録的豪雨
- 89地点*で月の降水量の1位を更新
*アメダス225地点中

〔被害の状況〕

- 各地で河川の氾濫等が発生し、人的被害を含む甚大な被害が発生
- 道央～道東の人流・物流が長期間分断
- 農業にも甚大な被害
- 農作物被害: 40,258ha、543億円
- 全国の野菜価格が高騰する等全国に大きな影響



「生産空間」を支える取組

北海道型地域構造の保持・形成

北海道の強みを支える一方で、将来的に無人化の進行が危惧される「生産空間」が、その役割を果たし続けるために、都市機能・生活機能が日常生活に支障のない水準で提供される「基礎圏域」を形成し、重層的な機能分担とネットワークによる連携を通じて、「生産空間」での暮らしを広域的に支えます。

「生産空間」のサバイバル

北海道の「強み」を支える「生産空間」が10年後も、2050年もその役割を果たし続けるためには、「住み続けられる環境づくり」が必要

頼り頼られる3つの層において、「各層の強みの充実」と「各層間の結び付きの強化」(北海道版コンパクト+ネットワーク)を推進

所得・雇用の確保

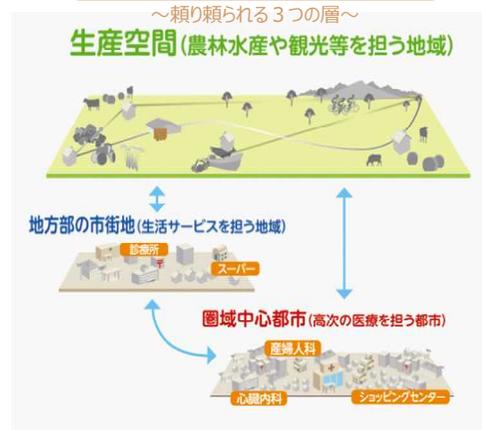
地域の魅力向上

生活機能・集落機能の確保

安全・安心な社会基盤の形成

モデル的な圏域などで、各種取組を有機的・総合的に展開

北海道型地域構造 (基礎圏域)



地域づくり人材の発掘・育成

～北海道価値創造パートナーシップ活動の展開～

「世界の北海道」の実現に向けて、多様な人材の緩やかな「つながり」とコミュニケーションの「ひろがり」を促進し、地域づくり人材の広域的・横断的な支援・協働の拡大・充実を図るため、プラットフォーム「北海道価値創造パートナーシップ」を発足しました。

プラットフォームの目的に賛同いただけるメンバーを随時募集しています。

プラットフォームメンバーの構成

- ①地域づくりに主体的に取り組む個人・法人・団体
- ②地域づくりを支援する有識者・団体
- ③経済団体
- ④行政機関

メンバー登録は以下のサイトから
<https://hokkaido-ps.jp/>

プラットフォーム発足のキックオフイベント「北海道価値創造パートナーシップ会議」を札幌市で開催



キックオフイベント(H29.1.21)

- シーニックバイウェイ北海道
- 「わが村は美しく-北海道」運動
- 北海道マリビジョン2.1
- プラットフォーム関係機関・団体等の地域づくりの先行事例 等

「世界の北海道」の発信



※掲載した地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではありません。

問い合わせ先: 国土交通省北海道局
〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-2
TEL:03-5253-8111 (代表)